

目 次

頁

はじめに

第1章 横浜水道のあらまし

(1) 水道事業の沿革	4
(2) 横浜市の水道の仕組み	6
(3) 横浜市水道事業概況	8
(4) 給水量需要の推移	10
(5) 横浜市保有水源等	12
(6) 共同開発における事業者別保有水源等	12
(7) 年度別・月別給水量	14

第2章 横浜市の水道施設の紹介

(1) 水道事業の変遷	16
(2) ダム施設	18
(3) 取水施設	21
(4) 導水施設	22
(5) 浄水施設	23
(6) 送・配水施設	26
ア 配水ブロック図	26
イ 配水ブロック及び配水池	28
ウ 送・配水ポンプ	30
エ 管種別配水管延長	30
(7) 水道施設フローシート図	31
(8) 道志水源林	32

第3章 横浜水道の主要な事業

(1) 横浜水道長期ビジョン・中期経営計画の策定	36
(2) 中期経営計画（令和6年度～9年度）財政収支計画・実績	40
(3) 基幹施設整備事業	41
(4) 配水管整備事業	42
ア 総括表	42
イ 管網整備対策	43
ウ 老朽管対策	43
エ 漏水防止対策	44
(5) 相模貯水池堆砂対策事業	45

第4章 水道財政の概要

(1) 決算概要表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 貸借対照表	51
(4) キャッシュ・フロー計算書	52
(5) 人件費及び職員数等	53
(6) 財務分析比率	54
(7) 企業債	56
ア 企業債の概要	56
イ 企業債未償還残高（各年度末）	57
ウ 利率別未償還残高内訳	58
(8) 国庫補助金等の収入額	59

第5章 横浜市の水道料金

(1) 令和3年7月料金改定	62
ア 水道料金表	62
イ 料金改定の概要	63
(2) 水道利用加入金単価表	65
(3) 用途別・年度別給水戸数、有収水量、料金収入	66
(4) 用途別・段階別給水戸数、有収水量、料金収入	68
(5) 用途別・基本超過別有収水量、料金収入	69

第6章 災害に強い水道づくり

(1) 応急給水計画	72
(2) 災害用地下給水タンク行政区別設置内訳	74
(3) 災害用地下給水タンク・配水池・耐震給水栓	75
(4) 緊急給水栓設置一覧表	76
(5) 災害に備えた防災訓練	78
ア 地域での防災訓練（応急給水訓練）	78
イ 民間事業者との合同防災訓練	78
(6) 飲料水の備蓄に向けた取組	80
(7) 災害に備えた水道施設の整備	80
(8) 老朽給水管改良促進事業	81
(9) 災害時の修理材料確保の取組	82
(10) 非常用発電設備の整備	83
(11) 燃料確保に向けた取組	83
(12) 放射性物質の測定	85

第7章 安全で良質な水をお届けするために

(1) 水質改善対策	87
ア 相模湖及び津久井湖に係る環境整備事業及び維持管理事業	87
イ 相模湖取水口におけるアオコフェンスの設置	88
ウ 道志村生活排水処理事業への助成	88
エ 活性炭注入による水質改善	89
オ クリプトスポリジウム対策（濁度管理等）	90
(2) 水質基準の構成と水質項目	91
(3) 水質検査の計画及び結果	93
ア 水源の水質検査地点	93
イ 市内水質検査地点	94
ウ 水質経年変化	95
エ 水質概要	98
(4) 給水装置、貯水槽水道の管理状況	100
ア 貯水槽水道の管理水準の向上	100
イ 受水槽容量による管理区分（横浜市）	102
ウ 受水槽水道の検査機関	102
エ 貯水槽施設に対する取組	103
(5) 直結給水の促進	105

第8章 工業用水道事業について

(1) 工業用水道事業の沿革	108
(2) 事業の概要	108
ア 保有水源（水利権）	108
イ 建設費及び建設資金概要	109
ウ 給水能力	109
エ 給水区域及び配水管延長	110
オ 工業用水の水質基準	110
(3) 財政状況	111
ア 決算概要表	111
イ 損益計算書	112
ウ 貸借対照表	113
(4) 工業用水道料金改定関係	114
ア 工業用水道料金改定の概要	114
イ 工業用水道料金の推移	115
ウ 中期経営計画（令和6年度～9年度）財政収支計画・実績	116

第9章 神奈川県内広域水道企業団について

(1) 創設事業の概要	119
(2) 相模川水系建設事業（第1期）の概要	120
(3) 給水量内訳	121
(4) 給水料金単価内訳	122
(5) 企業団給水料金収入内訳	123
(6) 構成団体別企業団受水量内訳	124

〈参 考〉

(1) 水道局組織一覧	128
(2) 水道局組織・事務分掌概要	131